



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社 フジクラ

上場取引所 東 大

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成23年10月31日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	268,286	5.6	6,332	△18.0	4,902	△39.8	1,016	△79.5
23年3月期第2四半期	254,124	5.2	7,723	△15.6	8,143	△8.4	4,952	26.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △6,104百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,846百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.81	—
23年3月期第2四半期	13.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	508,158	185,628	34.3
23年3月期	482,427	192,750	37.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 174,444百万円 23年3月期 181,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

タイ王国で発生した洪水の影響により、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としています。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	360,863,421 株	23年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	336,345 株	23年3月期	329,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	360,530,252 株	23年3月期2Q	360,568,544 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断されている一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成23年10月31日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に大きな影響を与えましたが、その後は一部に持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の財政、金融不安や米国の景気停滞等による円高の進行が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、2,682億円（前年同期比5.6%増）、営業利益は63億円（前年同期比18.0%減）、経常利益は49億円（前年同期比39.8%減）、四半期純利益は10億円（前年同期比79.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

情報通信事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、中国および欧州市場で光融着接続機の需要が好調に推移しましたが、東日本大震災の影響で光母材の生産量が減少しました。また、国内市場を中心に光ファイバ・ケーブルおよび光部品の需要が減少しました。さらに、円高による下押し圧力もあり、その結果、事業全体の売上高は前年同期比3.1%減の523億円、営業利益は前年同期比27.1%減の44億円となりました。

電子電装事業の電子分野につきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）は減収となりましたが、コネクタは増収となりました。その他の電子関連は、高機能の携帯機器等の需要が堅調に推移したことにより、増収となりました。また、自動車電装分野につきましては、東日本大震災の影響を受け、特に日系顧客向けが減収となりました。また、利益面では、タイ統合後のオペレーションが安定し、為替の影響も受けながらも、事業全体の売上高は、前年同期比0.7%増の1,005億円、営業利益11億円（前年同期は営業損失0億円）となりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、銅価上昇および建設・電販市場の一時的な需要の回復により、売上高は前年同期比16.4%増の1,049億円となりましたが、当四半期末において銅価が急落した影響を受け、営業損失は18億円（前年同期は営業損失7億円）となりました。

不動産事業につきましては、深川再開発を中心とした不動産賃貸収入などにより、売上高は前年同期比3.2%減の55億円、営業利益は前年同期比14.1%増の26億円となりました。

その他事業につきましては倉庫運送業、サービス業等により、売上高は前年同期比12.9%増の49億円、営業利益は前年同期比54.5%減の0億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、257億円増加の5,081億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、328億円増加の3,225億円となりました。有利子負債は長期借入金の返済及び社債償還資金の前倒し調達のため、普通社債を400億円発行したこと等により306億円増加しております。純資産は1,856億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から34.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月1日の決算発表時に公表いたしました業績予想のうち、通期の業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（平成23年10月31日）公表しております「平成24年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,459	68,465
受取手形及び売掛金	122,645	125,273
たな卸資産	53,260	60,402
その他	25,562	21,269
貸倒引当金	△1,175	△1,314
流動資産合計	245,752	274,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,180	80,219
その他(純額)	65,953	64,956
有形固定資産合計	149,133	145,176
無形固定資産		
	4,878	5,770
投資その他の資産		
投資有価証券	49,104	47,883
その他	35,321	37,027
貸倒引当金	△1,493	△1,512
投資損失引当金	△270	△284
投資その他の資産合計	82,662	83,114
固定資産合計	236,675	234,060
資産合計	482,427	508,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,702	72,156
短期借入金	58,360	64,163
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,754	1,369
課徴金引当金	—	1,180
その他	28,026	29,873
流動負債合計	170,844	178,744
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	76,305	61,131
退職給付引当金	7,397	7,564
その他の引当金	143	131
その他	14,986	14,957
固定負債合計	118,832	143,785
負債合計	289,677	322,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	92,985	92,844
自己株式	△154	△156
株主資本合計	200,864	200,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	△339
繰延ヘッジ損益	305	△263
為替換算調整勘定	△19,887	△25,673
その他の包括利益累計額合計	△19,539	△26,276
少数株主持分	11,425	11,183
純資産合計	192,750	185,628
負債純資産合計	482,427	508,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	254,124	268,286
売上原価	212,736	227,077
売上総利益	41,388	41,208
販売費及び一般管理費	33,664	34,876
営業利益	7,723	6,332
営業外収益		
受取利息	111	89
受取配当金	676	450
持分法による投資利益	1,293	398
為替差益	642	298
その他	650	412
営業外収益合計	3,374	1,648
営業外費用		
支払利息	1,463	1,598
その他	1,491	1,480
営業外費用合計	2,954	3,078
経常利益	8,143	4,902
特別利益		
固定資産売却益	303	16
その他	105	12
特別利益合計	408	29
特別損失		
課徴金引当金繰入額	1,000	1,180
事業構造改善費用	—	378
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	355	177
特別損失合計	1,430	1,736
税金等調整前四半期純利益	7,121	3,194
法人税等	2,488	2,011
少数株主損益調整前四半期純利益	4,632	1,183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△319	167
四半期純利益	4,952	1,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,632	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,238	△352
繰延ヘッジ損益	221	68
為替換算調整勘定	△6,400	△6,507
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△496
その他の包括利益合計	△8,479	△7,288
四半期包括利益	△3,846	△6,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,210	△5,973
少数株主に係る四半期包括利益	△636	△131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,121	3,194
減価償却費	12,660	11,496
事業構造改善費用	—	378
のれん償却額	193	261
引当金の増減額(△は減少)	1,445	1,712
受取利息及び受取配当金	△787	△539
支払利息	1,463	1,598
持分法による投資損益(△は益)	△1,293	△398
有形及び無形固定資産除却損	98	186
有形固定資産売却損益(△は益)	△303	△16
売上債権の増減額(△は増加)	4,071	△6,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,852	△8,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,748	2,728
その他	953	△26
小計	18,020	4,901
利息及び配当金の受取額	1,939	855
利息の支払額	△1,420	△1,602
課徴金の支払額	△4,411	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,898	△2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,230	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	883	△25,061
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,205	△12,063
有形及び無形固定資産の売却による収入	833	898
投資有価証券の取得による支出	△25	△18
貸付けによる支出	△536	△664
貸付金の回収による収入	806	626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,028	△980
関係会社出資金の払込による支出	△412	△1,303
その他	△269	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,954	△39,314

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△183	△905
長期借入れによる収入	14,211	1,456
長期借入金の返済による支出	△1,263	△6,467
配当金の支払額	△901	△1,262
社債の発行による収入	—	39,820
自己株式の取得による支出	△5	△3
その他	△266	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,591	32,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,313	△1,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,447	△6,693
現金及び現金同等物の期首残高	53,671	49,216
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△69
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,160	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,385	42,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	54,053	99,861	90,125	5,703	4,381	254,124		254,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	42	1,268	7	4,648	6,037	(6,037)	—
計	54,124	99,903	91,393	5,711	9,029	260,162	(6,037)	254,124
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,169	△36	△764	2,314	175	7,859	(135)	7,723

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額135百万円には、セグメント間取引消去135百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	52,354	100,536	104,930	5,519	4,944	268,286		268,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	88	659	—	3,831	4,680	(4,680)	—
計	52,456	100,624	105,589	5,519	8,775	272,966	(4,680)	268,286
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,497	1,166	△1,858	2,641	79	6,526	(194)	6,332

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額194百万円には、セグメント間取引消去194百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

タイ王国で発生した洪水により、同国内における当社グループ会社が被害を受けております。そのため、多くの拠点が現在も操業停止となっていることから、当社の業績に大きな影響を与える可能性があるかと判断しておりますが、確認事項が多々あり、現状、その影響額を見積もることができません。

なお、引き続き情報収集に努め、見積もりが出来た時点で速やかにお知らせします。